



追加型投信 / 海外 / 不動産投信

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型)

(愛称:グッド・ロケーション)

直近の中国経済動向と当ファンドの今後の見通し

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年3月18日

平素より、「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) (愛称:グッド・ロケーション)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。直近の中国経済動向を受けまして、当ファンドの今後の見通しについてご説明させていただきます。

直近の中国経済動向について

2016年3月5日～16日、中国では第12期第4回全国人民代表大会(以下「全人代」)が開催されました。

今回の全人代のポイントは以下の通りです。(右図)

2016年の経済成長率目標を前年(2015年)よりも緩やかに定める

(安定的な成長を目指す)

財政赤字額対名目GDP比を3.0%に引き上げ

(積極的な財政政策を一層強化)

マネーサプライ(M2)等の増加率を13.0%程度へ

(柔軟な金融政策の実施)

上記は前年目標値対比となっています。

中国経済の成長鈍化が懸念される中、上記の や のような政策を掲げることで、財政・金融面から景気を下支えるものと考えられます。

閉幕後の記者会見で李克強首相は、「中国経済のハードランディング(急速な悪化)はあり得ない」と発言し、中国経済底割れへの回避姿勢を示したものと思われる。

今回の全人代で打ち出された主要経済目標

	2016年 目標	2015年 目標	2015年 実績
実質GDP成長率 (前年比)	6.5～7.0%	7.0%程度	6.9%
消費者物価指数 (前年比)	3.0%程度	3.0%程度	1.4%
マネーサプライ(M2) (前年比)	13.0%程度	12.0%程度	13.3%
財政赤字額	2.18兆円	1.62兆円	2.36兆円
財政赤字額 対名目GDP比	3.0%	2.3%	3.5%
都市部登録失業率	4.5% 以下	4.5% 以下	4.05%
都市部の 新規雇用増加数	1,000万人 以上	1,000万人 以上	1,312万人
[5ヵ年計画] 実質GDP成長率(前年比)	年平均6.5%以上 (2016～20年)	年平均7.0%程度 (2011～15年)	年平均7.8% (2011～15年)

(出所) 各種報道により三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの今後の見通しおよび今後の運用方針

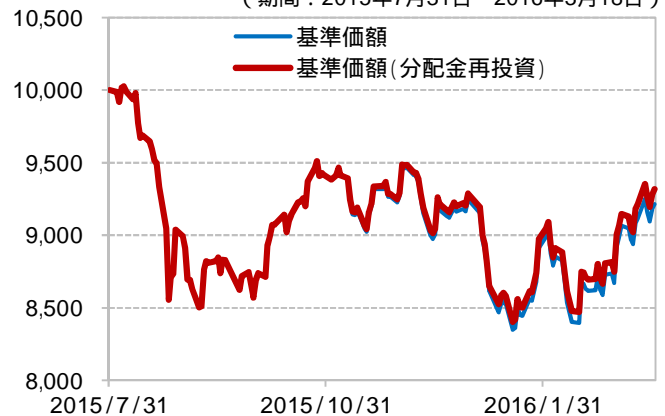
中国政府が、経済の安定的な運営を目指し、財政・金融の両面から支援的な政策を示したことで、グローバル経済に対する過度に悲観的な見方が薄らいでいます。加えて、日欧の金融政策当局も、それぞれ景気に配慮した緩和的な姿勢を強めてきており、米国も景気に配慮する意向を示していることから、投資家のセンチメント改善に寄与することが期待されます。

ポートフォリオについては、国内景気が回復しつつあるオーストラリアをはじめ、各国の消費活動の恩恵を受ける店舗用リートに対して積極的に投資する方針です。

(出所) フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドのコメントより三菱UFJ国際投信作成

基準価額の推移

(期間: 2015年7月31日～2016年3月18日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算されています。

上記は過去の実績・状況です。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 愛称:グッド・ロケーション

当ファンドの商品内容は、販売用資料を併せてご覧ください。


ファンドの特色


- 1 アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります（株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします）。
ファンドにおけるアジアおよびパシフィック諸国・地域とは、中国、韓国、香港、シンガポール、オーストラリアおよびニュージーランド等、外務省が定義する「アジア」および「大洋州」に属する国および地域です。
- 2 原則として、為替ヘッジを行いません。
- 3 毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、毎月の分配金のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 4 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドの投資助言を活用します。


市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

主な投資リスクとして、組入リート・株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

 **価格変動リスク** リート・株式市場の相場変動により組入リート・株式の価格が下落することがあります。

 **為替変動リスク** 外貨建て資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

 **信用リスク** 組入有価証券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入有価証券の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料に関するご注意事項等

当資料は「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型)(愛称:グッド・ロケーション)」の足下の相場概況と今後の見通しについて投資家のみなさまにご理解を深めていただくことを目的に三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

お客様にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額 × 3.24% (税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。 (くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.782% (税抜 年1.65%) 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
	その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

お客様にご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。(くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 愛称:グッド・ロケーション

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会